

令和4年度第1回月形町創生総合戦略審議会 説明資料

議事第1号 月形町総合振興計画後期基本計画の進捗状況について（1～5頁）

【表の説明】

- ・ 月形町第4次総合振興計画後期基本計画ベンチマーク及び第2期創生総合戦略KPIの一覧になります。
- ・ 総合振興計画は6分野で、全114のベンチマークで構成されています。
- ・ ◎は、戦略のKPIに位置付けられている重要な指標で優先的に取り組む事業となっています。
- ・ 令和3年度は総合振興計画2年目となり、令和2年度実績から5年間とわかりやすいように表示をしています。
- ・ 備考の「町民アンケート調査結果」となっているもので、カッコ表示のものは、前回の町民への「まちづくりアンケート調査」の結果となっています。
今後、第5次総合振興計画の策定を控えており、令和5年度でアンケート調査を行う検討を内部で進めているところです。
- ・ 5年間と表示されているものは令和2年実績と令和3年実績との累計数字となっています。

【事業の説明（抜粋）】

・ 1-1- 特定健康診査受診率

住民健診後の再検診の受診率となり、特定検診診査の受診通知は秋から冬にかけておこなうことから、冬季に除雪作業などに従事される方の勤務などで受診日が合わないことや、コロナ感染症の拡大などによる受診控えによるものが原因で受診率が減少となっています。

・ 2-1-4 新規就農者数（5年間）

2名は新規就農実習生で、令和4年度に1名就農する見込みとなっています。

令和3年度はコロナによる就農相談会などの中止が多く、就農募集がうまく進まない状況でしたが、令和4年度は5回程、就農相談会に参加し精力的に募集活動を行う予定となっています。

・ 3-2-1 町が収集・受け入れするごみの総排出量

資源ごみ・一般ごみの総数となっています。令和元年実績から横並びとなっている状況です。令和4年度からは、新しく廃棄物減少等にかかる計画の見直しを行う予定となっていて、目標数値やごみの排出量などの検討を行う予定です。

【総括】

- ・ 全般としまして、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症関連の影響により、イベントや事業等の実施ができず、目標とした成果を上げることが難しい年となりました。

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら事業を行い、計画の目標達成を目指して引き続き推進していきます。

=====

議事第 2 号 第 2 期月形町創生総合戦略の効果・検証等について

(1) 令和 3 年度の施策実施状況について (7P・A3 サイズの縦の資料)

【表の説明】

- ・ 左から 2 列目の「K P I」は総合振興計画後期基本計画の重点プロジェクトとしてベンチマークにも位置づけられています。
- ・ 「(一番左 1 列目の) 基本目標」を達成するために「(左から 2 列目の) K P I」があり、「K P I」を達成するために「(右から 3 列目) の施策事業」があります。
基本目標と KPI に記載のある各項目の基準値、目標値及び令和 3 年度実績は、内容を転記したものとなっています。
- ・ 令和 4 年 2 月 16 日通知の本審議会書面会議において承認いただいた創生総合戦略の改訂の伴い、「基本目標 4 施策③ 防災体制強化と環境保全」及び施策事業 4 事業が追加となっています。
- ・ 10 頁以降で令和 3 年度 創生総合戦略推進状況一覧に各事業の令和 3 年度の評価及び今後の方向性等を掲載しています。
- ・ 「施策事業」は、全 51 事業を令和 3 年度の戦略事業実施状況として掲げています。

【実施状況の区分】

令和 2 年度からの「継続」と表示している事業	: 37 事業
令和 3 年度から新規に実施した事業	: 4 事業
令和 3 年度に拡充した事業	: 5 事業
令和 3 年度に一部内容を変更して実施した事業	: 1 事業
令和 4 年度、既に新規・拡充し実施している事業	: 2 事業
後年度に実施するため令和 3 年度に検討を進めた新事業	: 2 事業
	計 51 事業

【事業の説明(抜粋)】

- ・ 6 農業生産振興事業（令和３年度拡充）
地域特産品の生産の省力化を図る取り組みに対する補助の拡充を行いました。
- ・ 26 不妊治療費 助成事業（令和４年度拡充）
事業を通して件数は少数ですが、出産につながりました。令和４年度からは助成制度を一本化したため申請しやすくなり、また、要望が多かった治療時の交通費助成も行っています。
- ・ 41 日常生活 機能対策事業（令和３年度拡充）
交通空白区域の解消と住民の新たな移動手段として、定額ハイヤー実証実験を行い、延べ 1400 件弱の利用と好評のため、令和４年度から定額ハイヤーとして本格運用を行っています。

【総括】

創生総合戦略の推進状況のとおり、令和３年度の事業実績を踏まえながら次年度以降の実施内容について事業効果の検討を行いながら引き続き適切に事業実施を行っていきます。

=====

議事第３号 第２期月形町創生総合戦略の効果・検証等について

（２）重要業績評価指標(K P I)及び本町人口の推移について

ア 重要業績評価指標（２５頁）

【表の説明】

- ・ （基本目標１）産業・雇用の項目では、月形商工会の会員数や農家戸数は昨年度と同様に横ばいとなっています。しかしながら、卸売り、小売り業の従業者数は令和３年度に実施した経済センサスの数字となっており、令和２年度は H28 年度に実施した数字を使用しているため減少となっています。
- ・ （基本目標２）移住定住の項目では、「町外からの移住者数（５年間）」について、「快適な住まいづくり住宅補助金」、「地域おこし協力隊(農業)」、「若者就業促進 家賃補助事業」、「起業支援事業」の実績の合計としていますが、毎年、一定程度の利用があり効果が出ているものと考えています。
「観光入込客数」については、新型コロナウイルス感染症関連の影響もあり、減少傾向にありますが、次年度以降で回復困難な状況にはなっていません。
「総人口に占める転入者数の割合（５年間平均・刑務所被収容者分を除く）」については、昨年度より数値は上昇しましたが、転出者数がそれほど変わらない中で、転入

者は2割ほど減少しており、特に生産年齢における男性人口の減少が大半を占める状況となっています。

- ・（基本目標3）子育ての項目では、昨年度と同数で比較的多い出生数となっています。ただし、生産年齢人口（15～49歳）の女性人口が転入者の減少がみられ、長期的な展望を行った場合、今後の出生数などへの影響が懸念されるところです。
- ・（基本目標4）暮らしの項目では、「総人口に占める転出者数の割合（5年間平均・刑務所被収容者を除く）」は、大きな変化はなく、転出への歯止めがかかっていない状況です。

【総括】

全体としましては、一部施策の効果は表れているものの、全体の流れを変える状況とはなっていません。その中でも、生産年齢人口（25～49歳）の減少割合が著しく、これらへの対応を早期行うことが、将来の出生数や地域経済への影響を最小限に抑えることにつながるのではないかと考えているところです。

イ 本町の人口の推移（26～29頁）

【表の説明】

- ・「人口及び戦略目標」

令和2年度を始期とした第2期戦略の策定と合わせて人口ビジョンも改訂し、新たな戦略目標値としましたが、わずかに下回る状況となっています。

令和3年度末の人口は、刑務所被収容者を除く人口は2,864人となり、実質の達成率は96%となっており、依然として人口減少に歯止めのかからない状況となっています。

- ・「人口の減少①（人数）」

出産と転入等を合わせた人口増加と死亡と転出を合わせた人口減少が恒常的に上回っている状況にあります。

- ・刑務所被収容者を除いてもグラフのとおり、人口増加は減少傾向にあり、人口減少は横ばいとなっている状況にあります。

【総括】

全体の傾向として自然減及び転出は横ばいのまま高止まりしており、転入数は令和2年度と比べ微増となってはいますが、生産年齢人口（25～49歳）の転入は減少しています。

=====

議事第4号 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・検証等について（30～39頁）

【表の説明】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金につきましては、効果検証と公表が義務付けられ、「事業目的・事業内容に応じて、事業終了後にアンケート調査その他の適切な方法により効果を測定し、結果を公表」となっております。

月形町も昨年度より効果検証を行い、内閣府及び月形町のホームページで効果検証の結果を公表しています。

- ・ 令和3年度の臨時交付金事業の財源別・事業区分別

【財源別】

臨時交付金	79,787,000 円
国庫補助金	960,000 円
一般財源	7,883,653 円
合 計（総事業費）	88,630,653 円

【事業区分別】

1 町内企業・農業者・福祉事業所など事業者支援等に充てられた事業	(10 事業) 24,843,721 円
2 感染症対策にかかる備品購入・施設改修事業	(12 事業) 25,416,246 円
3 商品券発行事業	(2 事業) 26,461,686 円
4 施設従事者への慰労金	(7 事業) 6,090,000 円
5 検査費用等助成事業	(3 事業) 1,669,000 円
6 学生・子育て支援事業	(2 事業) 4,150,000 円
	(37 事業) 88,630,653 円

【事業の説明（抜粋）】

1 公共施設感染症対策用品購入事業

公共施設における感染症を予防として役場庁舎と交流センターへ対策備品を購入し、効果検証は購入した備品で感染リスクの低減が図られたことがあげられ一定の効果が図られたと回答がありました。

11 福祉事業所感染症防止対策支援事業

福祉施設等の新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生資材購入に係るかかりまし経費を支援し、感染防止を図る目的で補助を行いました。効果として、福

社施設等の経済的負担を軽減することで感染症予防力を向上させる事ができたとの回答がありました。

15 医療福祉施設職員等慰労金交付事業

町内の福祉施設職員、町立病院職員、歯科医院等の職員への慰労として商品券を交付しました。効果検証として感染リスクの高く厳しい制限を受けている職員に対し、慰労金を給付することで、心身ストレスの軽減を図ることができたとの回答がありました。

17 抗原検査キット配布事業

クラスターの発生危険度の高い高齢者等施設に抗原検査キットを配布し感染者の早期把握を目的として5施設に配布を行い、効果検証として入所者の感染拡大防止が図られたと回答がありました。

【総括】

全37事業の臨時交付金事業の目的・効果に対する成果が達成もしくはそれ以上の効果があり適切に事業執行されたと分析しています。